

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	学部/学科の設置								
フリガナ設置者	が'ッ'コ'ホ'ジ'ン' タ'イ'ヨ'ウ'ガ' 'イ'ク 学校法人 大正大学								
フリガナ大学の名称	タ'イ'ヨ'ウ'ガ' 'イ'ク 大正大学 (Taisho University)								
大学本部の位置	東京都豊島区西巢鴨3丁目20番1号								
大学の目的	教育基本法及び学校教育法に従い、仏教精神「智慧と慈悲の実践」により人間を総合的に理解し、人類の福祉に貢献する人材を養成すること								
新設学部等の目的	特に公的分野から地域課題に積極的に関与する姿勢をもち、地域において様々な情報や資源を統合し調整する能力と意欲を備え、地域を牽引することができる人材を養成する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	地域創生学部 公共政策学科 (Faculty of Regional Development) [Department of Public Policy]	4年	100人	-年次人	400人	学士(公共政策学) 【Bachelor of Public Policy】	社会学・社会福祉学関係 経済学関係	令和6年4月第1年次	東京都豊島区西巢鴨3丁目20番1号
計		100	-	400					
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	<p>社会共生学部(廃止)</p> <p style="margin-left: 20px;">公共政策学科 (△130)</p> <p style="margin-left: 20px;">社会福祉学科 (△65)</p> <p style="margin-left: 20px;">(3年次編入学定員) (△2)</p> <p>※令和6年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は令和8年4月学生募集停止)</p> <p>心理社会学部(廃止)</p> <p style="margin-left: 20px;">人間科学科 (△120)</p> <p style="margin-left: 20px;">(3年次編入学定員) (△2)</p> <p style="margin-left: 20px;">臨床心理学科 (△110)</p> <p style="margin-left: 20px;">(3年次編入学定員) (△2)</p> <p>※令和6年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は令和8年4月学生募集停止)</p> <p>心理社会学部臨床心理学科 (110) (令和5年4月届出)</p> <p>人間学部人間科学科 (120) (令和5年4月届出)</p> <p>人間学部社会福祉学科 (65) (令和5年4月届出)</p> <p>表現学部メディア表現学科 (155) (令和5年4月届出)</p> <p>表現学部表現文化学科〔定員減〕 (△125) (令和6年4月)</p>								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	地域創生学部 公共政策学科	73科目	26科目	6科目	105科目	124単位			
学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員(助手を除く)	
新設	地域創生学部 公共政策学科	8人 (8)	1人 (1)	1人 (1)	0人 (0)	10人 (10)	0人 (0)	128人 (128)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (8)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計(a~b)	8 (8)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	10 (10)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計(a~d)	8 (8)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	10 (10)				

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 8人

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新	臨床心理学部 臨床心理学科	6 (6)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	121 (121)	令和5年4月届出済み
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	14 (14)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 8人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	6 (6)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	14 (14)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	6 (6)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	14 (14)				
設	人間学部 人間科学科	8 (8)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	137 (137)	令和5年4月届出済み
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (8)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	11 (11)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 8人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	8 (8)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	11 (11)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	8 (8)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	11 (11)				
設	人間学部 社会福祉学科	7 (7)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	133 (133)	令和5年4月届出済み
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	9 (9)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 6人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	7 (7)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	9 (9)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	7 (7)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	9 (9)				
分	表現学部 メディア表現学科	4 (4)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	160 (160)	令和5年4月届出済み
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (4)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	8 (8)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 6人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	4 (4)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	8 (8)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	4 (4)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	8 (8)				
	計	33 (33)	9 (9)	10 (10)	0 (0)	52 (52)	0 (0)	— (—)	

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既	地域創生学部 地域創生学科	7 (7)	6 (6)	3 (3)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	129 (129)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 8人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	6 (6)	3 (3)	1 (1)	17 (17)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計(a~b)	7 (7)	6 (6)	3 (3)	1 (1)	17 (17)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計(a~d)	7 (7)	6 (6)	3 (3)	1 (1)	17 (17)				
設	表現学部 表現文化学科	5 (5)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	167 (167)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 5人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	10 (10)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計(a~b)	5 (5)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	10 (10)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計(a~d)	5 (5)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	10 (10)				
設	文学部 日本文学科	4 (4)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	138 (138)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 5人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (4)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (8)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計(a~b)	4 (4)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (8)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計(a~d)	4 (4)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (8)				
分	文学部 人文学科	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	130 (130)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 5人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計(a~b)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計(a~d)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)				

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既	文学部 歴史学科	8 (8)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	140 (140)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (8)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	16 (16)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	8 (8)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	16 (16)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	8 (8)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	16 (16)				
設	仏教学部 仏教学科	9 (9)	6 (6)	5 (5)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	176 (176)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 8人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	6 (6)	5 (5)	0 (0)	20 (20)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	9 (9)	6 (6)	5 (5)	0 (0)	20 (20)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	9 (9)	6 (6)	5 (5)	0 (0)	20 (20)				
分	総合学修支援機構DAC	0 (0)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	0 (0)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	5 (5)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	0 (0)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	5 (5)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	0 (0)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	5 (5)				
分	教職支援センター	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)				

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)
		教授	准教授	講師	助教	計		
既 設	エンロールメント・マネジメント研究所	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)		
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	小計（a～b）	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)		
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計（a～d）	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)		
計	42 (42)	26 (26)	19 (19)	3 (3)	90 (90)	0 (0)	— (—)	
合 計	75 (75)	35 (35)	29 (29)	3 (3)	142 (142)	0 (0)	— (—)	
職 種		専 属		そ の 他		計		
事 務 職 員		99 人 (99)		53 人 (53)		152 人 (152)		
技 術 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)		
図 書 館 職 員		7 (7)		10 (10)		17 (17)		
そ の 他 の 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)		
指 導 補 助 者		0 (0)		0 (0)		0 (0)		
計		106 (106)		63 (63)		169 (169)		
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	68,904.84㎡	0㎡	0㎡		68,904.84㎡		
	そ の 他	5,035.94㎡	0㎡	0㎡		5,035.94㎡		
	合 計	73,940.78㎡	0㎡	0㎡		73,940.78㎡		

校舎敷地のうち、21,135.55㎡は(学)佛教教育学園から貸与
[貸与期間]H28.4から20年間

校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計				
		59,479.93㎡ (59,479.93㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)		59,479.93㎡ (59,479.93㎡)				
教室・教員研究室		教室		150室	教員研究室		10室	大学全体		
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		電子図書 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	学術雑誌は学部 共通、電子 ジャーナルは大 学全体で共用
	公共政策学科	54,290 [6,278] (53,660 [6,248])	43 [0] (43 [0])	1,249 [156] (1,249 [156])	9,807 [9,807] (9,807 [9,807])	0 (0)	0 (0)			
	計	54,290 [6,278] (53,660 [6,248])	43 [0] (43 [0])	1,249 [156] (1,249 [156])	9,807 [9,807] (9,807 [9,807])	0 (0)	0 (0)			
スポーツ施設等		スポーツ施設		講堂		厚生補導施設			大学全体	
		1,325.79㎡		0㎡		5,692.11㎡				
経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費 は大学全体	
	教員1人当り研究費等		400千円	400千円	400千円	400千円	- 千円	- 千円		
	共同研究費等		11,000千円	11,000千円	11,000千円	11,000千円	- 千円	- 千円		
	図書購入費	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	- 千円	- 千円		
	設備購入費	5,400千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円	- 千円	- 千円		
	学生1人当り 納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
			1,462千円	1,462千円	1,462千円	1,462千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金、雑収入 他								
大 学 等 の 名 称 大正大学										
既設大学等の状況	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率	開設 年度	所 在 地	※令和4年 度より編入 学定員増加 ※令和2年 度より学生 募集停止 (社会福祉 学科、人間 環境学科、 教育人間学 科)
		年	人	年次 人	人		倍			
	仏教学部	4	100	3年次 33	466		0.92	平成22	東京都豊島区西巢鴨 三丁目20番1号	
	仏教学科	4	100	33	466	学士(仏教学)	0.92	平成22	同上	
	社会共生学部	4	195	3年次 2	784		0.91	令和2	同上	
	公共政策学科	4	130	-	520	学士(公共政策学)	0.89	令和2	同上	
	社会福祉学科	4	65	2	264	学士(社会福祉学)	0.94	令和2	同上	
	人間学部	4	-	3年次 -	-		-	平成5	同上	
	社会福祉学科	4	-	-	-	学士(社会福祉学)	-	平成5	同上	
	人間環境学科	4	-	-	-	学士(人間環境学)	-	平成23	同上	
	教育人間学科	4	-	-	-	学士(教育人間学)	-	平成23	同上	
	心理社会学部	4	230	3年次 4	928		1.17	平成28	同上	
	人間科学科	4	120	2	484	学士(人間科学)	1.07	平成28	同上	
	臨床心理学科	4	110	2	444	学士(臨床心理学)	1.27	平成28	同上	
	文学部	4	295	3年次 6	1192		1.10	平成15	同上	
	人文学科	4	65	2	265	学士(人文学)	1.12	平成22	同上	
	日本文学科	4	70	2	282	学士(日本文学)	1.15	平成27	同上	
	歴史学科	4	160	2	645	学士(歴史学)	1.07	平成15	同上	
	表現学部	4	205	3年次 -	820		1.12	平成22	同上	
	表現文化学科	4	205	-	820	学士(表現文化)	1.12	平成22	同上	

学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地	
地域創生学部	4	100	3年次 -	400		0.99	平成28	同上	
地域創生学科	4	100	-	400	学士（経済学）	0.99	平成28	同上	
仏教学研究科									
仏教学専攻									
博士前期課程	2	30	-	60	修士（仏教学）	0.75	平成13	東京都豊島区西巢鴨 三丁目20番1号	
博士後期課程	3	7	-	21	博士（仏教学）	0.76	平成13		同上
人間学研究科									
社会福祉学専攻									
修士課程	2	5	-	10	修士（社会福祉学）	0.60	平成13	同上	
臨床心理学専攻									
修士課程	2	18	-	36	修士（臨床心理学）	0.97	平成13	同上	
人間科学専攻									
修士課程	2	3	-	6	修士（人間科学）	0.00	平成13	同上	
福祉・臨床心理学専攻									
博士後期課程	3	3	-	9	博士（人間学）	0.00	平成13	同上	
文学研究科									
宗教学専攻									
博士前期課程	2	5	-	10	修士（文学）	1.40	昭和27	同上	
博士後期課程	3	2	-	6	博士（文学）	0.67	昭和32	同上	
史学専攻									
博士前期課程	2	10	-	20	修士（文学）	0.95	昭和54	同上	
博士後期課程	3	2	-	6	博士（文学）	0.67	昭和54	同上	
国文学専攻									
博士前期課程	2	3	-	6	修士（文学）	0.83	昭和27	同上	
博士後期課程	3	2	-	6	博士（文学）	0.00	昭和32	同上	
比較文化専攻									
博士前期課程	2	-	-	-	修士（文学）	-	平成9	同上	※令和3年度 より学生募 集停止（比 較文化専攻 （修・ 博））
博士後期課程	3	-	-	-	博士（文学）	-	平成11	同上	

附属施設の概要	<p>名 称 : 総合仏教研究所</p> <p>目 的 : 本学の設立理念である仏教精神の体現を基盤として、仏教とその文化に関する研究及び有為な研究者の育成を行う。</p> <p>所在地 : 東京都豊島区西巣鴨3丁目20番1号</p> <p>設置年月 : 昭和32年4月</p> <p>規模等 : 259.26㎡ (教育・研究棟の一部)</p>	
	<p>名 称 : カウンセリング研究所</p> <p>目 的 : 本学の設立理念である仏教精神の体現を基盤として、カウンセリングの理論・技法及びその実践に関する教育と研究を行う。</p> <p>所在地 : 東京都豊島区西巣鴨3丁目20番1号</p> <p>設置年月 : 昭和38年4月</p> <p>規模等 : 296.13㎡ (教育・研究棟の一部)</p>	
	<p>名 称 : 地域構想研究所</p> <p>目 的 : 地域課題解決のための基礎研究を行い、地域創生のための新しい価値を「共創」することによって地域や社会に貢献する。</p> <p>所在地 : 東京都北区滝野川6丁目2番3号</p> <p>設置年月 : 平成26年10月</p> <p>規模等 : 511.28㎡ (研究棟の一部)</p>	
	<p>名 称 : エンローラメント・マネジメント研究所</p> <p>目 的 : 学生の入学前から卒業後までの一貫した情報を収集・分析・提供し、教育・研究・社会貢献等の企画・立案・支援を行い、本学のみならず大学教育全体に貢献する。</p> <p>所在地 : 東京都豊島区西巣鴨3丁目20番1号</p> <p>設置年月 : 平成29年10月</p> <p>規模等 : 62.03㎡ (本部棟の一部)</p>	

教育課程等の概要																	
（地域創生学部公共政策学科）																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹（助手を除く）教員	
第Ⅰ類科目	人間の探究Ⅰ	1①		2			○			1					17	共同	
	人間の探究Ⅱ	1②		2			○			1					17	共同	
	人間の探究Ⅲ	1④		2			○			1					17	共同	
	小計（3科目）	—	—	6	0	0	—	—	—	1	0	0	0	0	17		
	社会の探究Ⅰ	1①		2			○								16	共同	
	社会の探究Ⅱ	1②		2			○								16	共同	
	社会の探究Ⅲ	1④		2			○								16	共同	
	小計（3科目）	—	—	6	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	16		
	自然の探究Ⅰ	1①		2			○								20	共同	
	自然の探究Ⅱ	1②		2			○								20	共同	
	自然の探究Ⅲ	1④		2			○								20	共同	
	小計（3科目）	—	—	6	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	20		
	総合英語Ⅰ	1①		1				○							16	メディア（一部）	
	総合英語Ⅱ	1②		1				○							16	メディア（一部）	
	総合英語Ⅲ	1④		1				○							16	メディア（一部）	
	小計（3科目）	—	—	3	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	16		
	データサイエンスⅠ	1①		1				○							15	共同	
	データサイエンスⅡ	1②		1				○							15	共同	
	データサイエンスⅢ	1④		1				○							15	共同	
	データサイエンスⅣ	2①		1				○							17	共同	
データサイエンスⅤ	2②		1				○							17	共同		
データサイエンスⅥ	2④		1				○							17	共同		
小計（6科目）	—	—	6	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	17			
リーダーシップⅠ	2①		1				○							6	共同		
リーダーシップⅡ	2②		1				○							6	共同		
リーダーシップⅢ	2④		1				○							6	共同		
小計（3科目）	—	—	3	0	0	—	—	—	2	0	1	0	0	6			
第Ⅱ類科目	全学 共通部	学融合ゼミナールⅠ	2①②		2			○			5		1			5	オムニバス・共同（一部）
		学融合ゼミナールⅡ	3①②		2			○			3	1	1			5	オムニバス・共同（一部）
		小計（2科目）	—	—	4	0	0	—	—	—	7	1	1	0	0	10	
	部共学 門共通部	地域創生学入門	1①	○	2			○			5		1			5	オムニバス
		小計（1科目）	—	—	2	0	0	—	—	—	5	0	1	0	0	5	
	基礎部 門	公共政策学概論	2・3①	○	2			○			1					1	メディア
		社会調査法	2・3①	○	2			○			1					1	
		政治学概論	2・3①	○	2			○			1					1	
		法学概論	2・3①	○	2			○			1		1			1	
		行政学概論	2・3④	○	2			○			1					1	
		社会学概論	2・3②	○	2			○			1					1	
		環境政策基礎論	2・3①	○	2			○			1					1	
		福祉政策基礎論	2・3②	○	2			○			1		1			1	
		観光政策基礎論	2・3①	○	2			○			1					1	
		コミュニティ政策基礎論	2・3①	○	2			○			1		1			1	
		労働政策基礎論	2・3②	○	2			○			1					1	
		文化政策基礎論	2・3②	○	2			○			1					1	
	小計（12科目）	—	—	4	20	0	—	—	—	7	1	1	0	0	0		
	政策領 域部 門	シティズンシップ論	2・3④		2			○			1					1	
		政策過程論	2・3②		2			○			1					1	
政策実践論		2・3②		2			○			1		1			1		
政策分析・評価論		2・3②		2			○			1					1		
合意形成論		2・3④		2			○			1					1		
ダイバーシティ・マネジメント論		2・3・4④		2			○			1					1		
地域振興論		2・3・4④		2			○			1		1			1		
地域包括ケア論		2・3・4②		2			○			1			1		1		
地域人材育成論		2・3・4②		2			○			1					1		
多文化共生社会論		2・3・4②		2			○			1					1		
文化とメンタルヘルス		2・3・4④		2			○			1					1		
地球環境論		2・3・4①		2			○			1					1		
環境社会学		2・3・4①		2			○			1					1		
自然環境保全論		2・3・4④		2			○			1					1		
環境教育論		2・3・4②		2			○			1					1		
環境法		3・4④		2			○			1					1		
観光まちづくり論	2・3・4④		2			○			1					1			

教育課程等の概要																		
(地域創生学部公共政策学科)																		
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態				基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く）教員			
第II類科目	政策領域部門	観光マーケティング論	2・3・4②		2			○			1						メディア	
		観光産業論	2・3・4④		2			○			1							
		観光国際比較論	2・3・4①		2			○			1							
		観光プロモーション論	2・3・4④		2			○			1							
		経営組織論	3・4①		2			○							1			
		経済思想史	3・4②		2			○							1			
		環境経済学	3・4④		2			○							1			
		地域イノベーション論	3・4①		2			○							1			
		NPO・市民活動論	3・4②		2			○							1			
	小計 (26科目)	—	—	0	52	0	—				8	1	1	0	0	6		
	演習・実習部門	基礎ゼミナールⅠ	1①	○	2			○			4		1				共同 共同 共同	
		基礎ゼミナールⅡ	1②	○	2			○			4		1					
		基礎ゼミナールⅢ	1④	○	2			○			4	1						
		専門ゼミナールⅠ	3①	○	1			○			8		1					
専門ゼミナールⅡ		3②	○	1			○			8		1						
専門ゼミナールⅢ		3④	○	1			○			8		1						
専門ゼミナールⅣ		4①	○	1			○			8		1						
専門ゼミナールⅤ		4②	○	1			○			8		1						
専門ゼミナールⅥ		4④	○	1			○			8		1						
公共政策実習Ⅰ	1③	○	6				○		8	1	1				共同 共同 共同			
公共政策実習Ⅱ	2③	○	6				○		8	1	1							
公共政策実習Ⅲ	3③	○	6				○		8	1	1							
小計 (12科目)	—	—	0	30	0	—				8	1	1	0	0	0			
卒業研究	4通		8				○			8		1						
小計 (1科目)	—	—	8	0	0	—				8	1	1	0	0	0			
第III類科目	アントレプレナーシップ 育成教育プログラム	超スマート社会論	2①～②		2			○								1	メディア	
		新共生社会論	2①～②		2			○									1	メディア
		地域人イズム論	2③～④		2			○									1	メディア
		アントレプレナーシップ論	2③～④		2			○									1	メディア
		ロジカルシンキング	3①②④・4①②		2			○									2	
		データ分析技法	3①②④・4①②		2			○									1	
		プログラミングの基礎	3①②④・4①②		2			○									1	
		ファイナンスの基礎	3①②④・4①②		2			○									1	
		財務会計の基礎	3①②④・4①②		2			○									2	
		マーケティングの基礎	3①②④・4①②		2			○									2	
		言語表現技術Ⅰ	3①②④・4①②		2			○									1	
		言語表現技術Ⅱ	3①②④・4①②		2			○									1	
		情報表現技術Ⅰ	3①②④・4①②		2			○									1	
		情報表現技術Ⅱ	3①②④・4①②		2			○									1	
		キャリア探究A	3①②④・4①②		2			○									1	
		キャリア探究B	3①②④・4①②		2			○									1	
		キャリアデザインA	3①②④・4①②		2			○									4	
		キャリアデザインB	3①②④・4①②		2			○									2	
		コミュニケーション	3①②④・4①②		2			○									2	
		リーダーシップ	3①②④・4①②		2			○									1	
		ファシリテーション	3①②④・4①②		2			○									3	
		プレゼンテーション	3①②④・4①②		2			○									3	
		マネジメント	3①②④・4①②		2			○									1	
		ビジネス英語	3①②④・4①②		2				○								1	
		ビジネス中国語	3①②④・4①②		2				○								1	
		マイスターワークショップ	3・4		6				○								15	
		マイスターフィールドワーク	3・4		6				○								1	
マイスターインターンシップ	3・4		6					○							1			
短期留学	3・4		6						○						1			
海外インターンシップ	3・4		6							○					1			
小計 (30科目)	—	—	0	80	0	—				0	0	0	0	0	45			
合計 (105科目)		—	—	48	182	0	—			8	1	1	0	0	128			
学位又は称号		学士 (公共政策学)				学位又は学科の分野				社会学・社会福祉学関係、経済学関係								
卒業・修了要件及び履修方法								授業期間等										
第I類科目30単位以上、第II類科目70単位以上（必修科目を含む）、第III類科目24単位以上、合計124単位以上修得すること。第III類科目のうち、超スマート社会論、新共生社会論、地域人イズム論、アントレプレナーシップ論から4単位選択必修。ただし、第II類科目として履修した単位は、20単位までは第III類科目に繰り入れることができる。 基礎部門の選択科目より、4科目8単位以上選択必修。政策領域部門の選択科目より、9科目18単位以上選択必修。演習・実習部門より、12単位選択必修。 （履修科目の登録の上限：12単位（1クォーター））								1学年の学期区分				4学期						
								1学期の授業期間				7週						
								1時限の授業の標準時間				100分						

授 業 科 目 の 概 要				
(地域創生学部公共政策学科)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
第I類科目	人間の探究Ⅰ		「人間の探究」は3クォーター(合計6単位:100分授業×週2回)にわたって開講する。第1クォーターに開講される「人間の探究Ⅰ」は、人間が蓄積してきた知の総体である「文化」(文学・歴史・思想・心理・宗教・芸術など)について学びながら、世界や日本、地域、そして他者・自己を視る視点を養うとともに、自らの生き方について考えを深めることを目的とする。授業は講義形式で進めつつ、適宜、グループワークを主としたアクティブラーニングを実施する。講義とグループワークのなかで、担当教員が設定したテーマに関する基礎的な知識を身につけることをめざす。また、同時に講義とグループワークのなかで他者と対話することを通じて、大学で学ぶ仲間をつくり、自己理解を深め、自ら学ぶ姿勢を整える。「人間の探究Ⅰ」では、高校の学びから大学の学びへの転換を図るため、今の自分の現状を把握する。	共同
	人間の探究Ⅱ		第2クォーターに開講する。「人間の探究Ⅰ」に引き続いて、人間が蓄積してきた知の総体である「文化」(文学・歴史・思想・心理・宗教・芸術など)について学びながら、世界や日本、地域、そして他者・自己を視る視点を養うとともに、自らの生き方について考えを深めることを目的とする。授業は講義形式で進めつつ、適宜、グループワークを主としたアクティブラーニングを実施する。「人間の探究Ⅰ」で学んだスキルや知識を活用しつつ、担当教員が設定したテーマについて理解を深めることをめざす。最終的には、これまでの学びや自己理解をふまえて、「大学で学ぶことの意味」をテーマとしたレポートを作成する。	共同
	人間の探究Ⅲ		第4クォーターに開講する。「人間の探究Ⅱ」に引き続いて、人間が蓄積してきた知の総体である「文化」(文学・歴史・思想・心理・宗教・芸術など)について学びながら、世界や日本、地域、そして他者・自己を視る視点を養うとともに、自らの生き方について考えを深めることを目的とする。授業は講義形式で進めつつ、適宜、グループワークを主としたアクティブラーニングを実施する。これまでの経験や学びをふまえて、人間というテーマについてさらに見聞や洞察を広げ深めるとともに、それらを統合することをめざす。最終的には、自分が世界や社会、他者とどうつながり貢献していくかを考え、「未来計画書」を作成する。	共同
	社会の探究Ⅰ		「社会の探究」は3クォーター(6単位:100分授業×週2回)にわたって開講する。第1クォーターに開講する「社会の探究Ⅰ」は、変動的な激しい現代社会をさまざまな観点から理解するとともに、私たちが他者と協働しながら、いかに理想的な社会を実現していくかについて学ぶことを目的とする。授業は講義形式で進めつつ、適宜、グループワークを主としたアクティブラーニングを実施する。授業を通して、社会の課題を発見するために必要な情報を収集・分析する力、本質を見極めて解決策を考える力を養うとともに、他者に伝える表現力、責任をもって課題に取り組む主体性を身につけることをめざす。また「社会の探究Ⅰ」では、「社会の探究Ⅱ」で展開される「ミニプロジェクト」に取り組むための助走期間と位置付ける。グループワークを通じて現代社会の課題を「自分ごと」として捉える視座を身につけ、プレゼンテーションのスキルを学びながら、仲間と協働する姿勢を整える。	共同
	社会の探究Ⅱ		第2クォーターに開講する。「社会の探究Ⅰ」に引き続いて、変動的な激しい現代社会をさまざまな観点から理解するとともに、私たちが他者と協働しながら、いかに理想的な社会を実現していくかについて学ぶことを目的とする。授業は講義形式で進めつつ、適宜、グループワークを主としたアクティブラーニングを実施する。人権や経済という切り口から現代社会の課題に「自分ごと」として関わる態度を身につけるとともに、地域(local)の視座に立った「ミニプロジェクト」をおこなう。他者との協働、情報の収集、課題の発見・問題の解決、プレゼンテーションに取り組むことで、チームづくりに必要な力を深める。	共同
	社会の探究Ⅲ		第4クォーターに開講する。「社会の探究Ⅱ」に引き続いて、変動的な激しい現代社会をさまざまな観点から理解するとともに、私たちが他者と協働しながら、いかに理想的な社会を実現していくかについて学ぶことを目的とする。授業は講義形式で進めつつ、適宜、グループワークを主としたアクティブラーニングを実施する。これまでの学びを統合しながら、地域(local)における課題に「自分ごと」としてかわり、その解決策をより多角的な観点から考察を深めることをめざす。具体的には、チームの仲間とともに「ファイナルプロジェクト」を完成させて、プレゼンテーションをおこなう。	共同
	自然の探究Ⅰ		「自然の探究」は3クォーター(6単位:100分授業×週2回)にわたって開講する。第1クォーターに開講する「自然の探究Ⅰ」は、地球環境をめぐるさまざまな問題を多角的に検討するとともに、自然環境と人間活動とのかわりについて洞察を深めることを目的とする。授業は講義形式で進めつつ、適宜、グループワークを主としたアクティブラーニングを実施する。また「自然の探究」では、論理的な思考力を涵養し、大学での学びに必要な文章作成力を身につけることをめざす内容も展開される。「自然の探究Ⅰ」では思考や表現・表記について学ぶとともに、大学のレポートと高校までの感想文との相違など、レポート作成上の基礎について理解を深める。	共同

授 業 科 目 の 概 要				
(地域創生学部公共政策学科)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
第I類科目	自然の探究Ⅱ		第2クォーターに開講する。「自然の探究Ⅰ」に引き続いて、地球環境をめぐるさまざまな問題を多角的に検討するとともに、自然環境と人間活動とのかかわりについて洞察を深めることを目的とする。授業は講義形式で進めつつ、適宜、グループワークを主としたアクティブラーニングを実施する。「自然の探究Ⅱ」では、担当教員が設定したテーマについて理解を深めるとともに、レポート作成のトレーニングに力を入れる。とくに、発想力や読解力といったレポート・論文を書くための基礎能力を身につけることをめざす。	共同
	自然の探究Ⅲ		第4クォーターに開講する。「自然の探究Ⅱ」に引き続いて、地球環境をめぐるさまざまな問題を多角的に検討するとともに、自然環境と人間活動とのかかわりについて洞察を深めることを目的とする。授業は講義形式で進めつつ、適宜、グループワークを主としたアクティブラーニングを実施する。「自然の探究Ⅲ」はこれまでの学びの統合が果たされる。つまり自然環境と人間活動とのかかわりについての知識と、論理的な思考力や文章作成力にもとづいて、一年間の学びの集大成としてアカデミックエッセイを執筆することをめざす。	共同
	総合英語Ⅰ		「総合英語」では、年間を通して一貫した方針の下、対面授業とオンデマンド型授業を組み合わせることで、総合的な英語力の育成を目的とする。 対面授業では、多様なトピックの中から語彙や表現を学び、ペアワークやグループワーク、発表といった活動を通じてコミュニケーションに必要な英語力を身につけるとともに、大学生として必要なリーディング力の強化を図る。 eラーニングシステムを使ったオンデマンド型授業では、語彙や文法、リスニング・リーディング演習をおこない、自律的な英語学習を促しながら情報収集や意見の発信に必要な英語力を強化する。	メディア（一部）
	総合英語Ⅱ		「総合英語」では、年間を通して一貫した方針の下、対面授業とオンデマンド型授業を組み合わせることで、総合的な英語力の育成を目的とする。 対面授業では、多様なトピックの中から語彙や表現を学び、ペアワークやグループワーク、発表といった活動を通じてコミュニケーションに必要な英語力を身につけるとともに、大学生として必要なリーディング力の強化を図る。 eラーニングシステムを使ったオンデマンド型授業では、語彙や文法、リスニング・リーディング演習をおこない、自律的な英語学習を促しながら情報収集や意見の発信に必要な英語力を強化する。	メディア（一部）
	総合英語Ⅲ		「総合英語」では、年間を通して一貫した方針の下、対面授業とオンデマンド型授業を組み合わせることで、総合的な英語力の育成を目的とする。 対面授業では、多様なトピックの中から語彙や表現を学び、ペアワークやグループワーク、発表といった活動を通じてコミュニケーションに必要な英語力を身につけるとともに、大学生として必要なリーディング力の強化を図る。 eラーニングシステムを使ったオンデマンド型授業では、語彙や文法、リスニング・リーディング演習をおこない、自律的な英語学習を促しながら情報収集や意見の発信に必要な英語力を強化する。	メディア（一部）
	データサイエンスⅠ		演習方式で行う。「データサイエンス」とはデータを用いて新たな科学のおよび社会に有益な知見を引き出そうとするアプローチのことであり、もはやデータサイエンスがなければ世の中が成り立たないといっても過言ではない。「データサイエンス」科目では、自らとデータサイエンスとつなぐ道を開くために、データとは何なのか、データを活用するとはどういうことなのかを学ぶ講義を開催する。 データサイエンスⅠでは、データサイエンスとは何かを学び、更に身近な事例や社会で活用されている事例を通してデータを活用するスキルの必要性を理解すると同時に統計学の基礎知識を習得する。またPCやデータを利用する際に必要となる情報リテラシーについても学ぶ。演習では統計の基礎知識と連動してExcelの基本操作を習得する。	共同
	データサイエンスⅡ		演習方式で行う。データサイエンスⅡでは、世の中におけるデータサイエンスの現状や及ぼす影響等について幅広く学び、どのような手段、手法、仕組みを通じて有効に活用できるかを学ぶ。さらにはAIについて、体験型のワークを通して、AI活用のイメージを明確にしたうえで、AI可能性や面白さを知り、AIの今後の活用の可能性について理解を深める。演習では統計学の基礎知識からのデータの扱い方、データのばらつきと傾向の表し方、さらにはグラフの読み取りと表現方法をExcelスキル習得と合わせて学ぶ。	共同
	データサイエンスⅢ		演習方式で行う。データサイエンスⅢでは、tableauを活用してデータを探索的に分析し、わかりやすく可視化して伝達する基本スキルを習得すると同時に、データ分析から課題解決につながる課題抽出力の基礎を学ぶ。さらにはBIツールのベースとして使われているデータベースの仕組みやデータの型、データ属性なども含めて学ぶ。	共同

授 業 科 目 の 概 要				
(地域創生学部公共政策学科)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
第Ⅰ類科目	データサイエンスⅣ		演習方式で行う。データサイエンスⅣの「問題解決型ミッション」やデータサイエンスⅥの「価値創造型ミッション」に取り組む前提として、tableauを活用して目的に合致した実用的なチャート、適切なグラフ表現、さらには効果的なダッシュボード作成を目指す。tableauの演習ではデータに対して適切なグラフの種類を選び方と各グラフの留意点を習得し、基本的なビジュアライゼーションが作成するスキルを身につける。また世の中でAIが活用されている事例を幅広く知り、常に進化する技術の動向についても関心と理解を深めた上で、AI活用社会の未来について理解と想像力を高める。	共同
	データサイエンスⅤ		演習方式で行う。「問題解決型ミッション形式」にて社会の課題解決力の習得を目指す。「問題解決」とは「理想の姿」を実現するために「現実とのギャップ」を埋めることである。企業のデータを活用し、企業の抱える問題に対してどのように解決を図るのかを、データ分析から仮説を導き出し、さらには解決策の提案まで行う力を身につける。tableauの演習では複数テーブルの扱いを含むデータの整形および計算式における条件分岐の記述、さらに表計算を活用したビジュアライズを習得する。	共同
	データサイエンスⅥ		演習方式で行う。「価値創造型ミッション形式」にて社会の課題解決力の習得を目指す。企業のデータと合わせてオープンデータも活用して、複数のデータ分析から多面的な課題抽出を行い、課題の発見と解決の構築について、演習を通じて学び、提言につながる学修をおこなう。Tableauの演習ではダッシュボードをインタラクティブにする方法を学ぶ他、聴き手にスピーディに正しく情報を伝達するために必要な考え方やスキルを習得する。データサイエンスⅥ終了時には様々なデータからの統計分析や論理的な思考スキルを身に付け、課題の発見や解決、社会への価値創造につながる仮説を構築する力を習得する。	共同
	リーダーシップⅠ		演習方式で行う。適宜、議論・討論やプレゼンテーションを交え、アクティブラーニングで実施する。現代日本社会には地域活性化や福祉の充実、自然の再生など、取り組むべき多くの課題がある。これらの課題にはいくつもの要因が複雑に絡まり、その解決・実現には人と人とが多様なアイデアをもち寄り、協働することが必要となる。こうした現代社会を生き、自身の出会う課題と向かい合ううえで注目されているのが、リーダーシップという考え方である。この科目では、こうした「リーダーシップ」についてワークを交えながら経験的に学び、履修者それぞれが自身のリーダーシップ観を知り、またそれを再構成することを目的にする。	共同
	リーダーシップⅡ		演習方式で行う。適宜、議論・討論やプレゼンテーションを交え、アクティブラーニングで実施する。大学卒業後、どのように自分が社会と接続していくのか、意識を高めていく大事な時期である。自分らしいリーダーシップとは何かをさらに深く、社会からの求めに自らがいかに応えるかについてよく考え、社会にエントリーする準備を整えることが、この授業の目的である。リーダーシップⅠを通して深めた自己理解を基盤として、社会に接続していく準備を行う。そのために、社会人として身につけておくべきマナーや学力を理解し、社会で働くことの意義について考える。また、これまでの学業や生活を振り返り、自身が取り組んできたことやこれから挑戦したいことを整理し、社会に向けて自分を表現する準備を行う。	共同
	リーダーシップⅢ		演習方式で行う。適宜、議論・討論やプレゼンテーションを交え、アクティブラーニングで実施する。自らの強みを知り、目指すリーダーシップ像に近づいていくために、今後の大学生活をいかに過ごしていくかを考える機会とし、リーダーシップⅡに引き続いて、社会にエントリーする準備を展開させることがこの授業の目的である。リーダーシップⅠ・Ⅱで取り組んだ自己分析（自分が目指すリーダーシップ像はどのようなものなのか、自分はどのような適性や能力を持っている、どのような目標や夢を目指すのか）を踏まえて、現時点で興味のある進路について研究を行うことで、卒業後の進路や職業を主体的に考え、キャリアを形成していくことを目指す。	共同

授 業 科 目 の 概 要				
(地域創生学部公共政策学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
第II類科目 全学部共通	学融合ゼミナールⅠ		<p>学際的学修から学融合学修を「学融合と公共」というテーマで、公共政策学科の研究領域「縦の学び」と学科を超えた領域横断的「横の学び」を結び付けた学修機会を提供する。複数のディシプリン（分野・領域）の連携や交流、融合により、異なる分野の専門知を横断的にとらえ、新たな知として形にする力の育成を目指し、クロスディシプリン（複数の分野・領域の連携と融合）の実現を目的とする。公共政策学科の「学融合ゼミナールⅠ」では、人文科学の研究の視点・方法を学ぶことによって、各自が今後研究の対象とする地域の「公共」に関する課題解決のために必要となる多面的・重層的な思考を修得する。また学修内容をより精査し発表にまとめ上げていく力を養い、プレゼンテーション力を高めることができる。</p> <p>（オムニバス方式／全14回）</p> <p>(1 鶴川晃／2回) 社会科学としての公共政策のアプローチを学ぶ、グループワークの発表会の実施 グループワークの発表会の実施</p> <p>(2 江藤俊昭／2回) 社会科学としての議会研究のアプローチを学ぶ、グループワークの発表会の実施</p> <p>(4 首藤正治／2回) 社会科学としての地方政治のアプローチを学ぶ、グループワークの発表会の実施</p> <p>(5 高橋正弘／3回) 社会科学としての環境学のアプローチを学ぶ、アカデミックエッセイに基づくグループワーク、グループワークの発表会の実施</p> <p>(7 本田裕子／3回) 学融合ゼミナールⅠのガイダンス、アカデミックエッセイの講評とグループワーク</p> <p>(10 高瀬顕功／2回) アカデミックエッセイの書き方について、グループワークの発表会の実施</p> <p>(21 寺田喜朗／1回) 人文科学としての宗教研究のアプローチを学ぶ</p> <p>(24 伏木香織／1回) 人文科学としての文化人類学のアプローチを学ぶ</p> <p>(33 天木勇樹／1回) 人文科学としての教育社会学のアプローチを学ぶ</p> <p>(35 臼木悦生／1回) 人文科学としての哲学研究のアプローチを学ぶ</p>	オムニバス方式・共同（一部）
	学融合ゼミナールⅡ		<p>学際的学修から学融合学修を展開するために、「現代社会と公共」をテーマとして、公共政策学科の研究領域「縦の学び」と学科を超えた領域横断的「横の学び」を結び付けた学修機会を提供する。複数のディシプリン（分野・領域）の連携や交流、融合により、異なる分野の専門知を横断的にとらえ、新たな知として形にする力の育成を目指し、クロスディシプリン（複数の分野・領域の連携と融合）の実現を目的とする。公共政策学科の「学融合ゼミナールⅡ」では、人間科学の研究の視点・方法を学ぶことによって、各自が今後成長していくことを目指す「地域戦略人材」となるために必要となる多面的・重層的な思考を修得する。また学修内容をより精査し発表にまとめ上げていく力を養い、プレゼンテーション力を高めることができる。</p> <p>（オムニバス方式／全14回）</p> <p>(3 柏木千春／2回) 社会科学としての観光学のアプローチを学ぶ、グループワークの発表会の実施</p> <p>(7 本田裕子／5回) 学融合ゼミナールⅡのガイダンス、社会科学としての環境社会学のアプローチを学ぶ、アカデミックエッセイに基づくグループワーク、グループワークの発表会の実施</p> <p>(9 大沼みずほ／2回) 社会科学としての政治学のアプローチを学ぶ、グループワークの発表会の実施</p> <p>(10 高瀬顕功／2回) アカデミックエッセイの書き方について、グループワークの発表会の実施</p> <p>(11 荒生弘史／1回) 社会科学としての心理学のアプローチを学ぶ</p> <p>(20 谷田林士／1回) 社会科学としての心理学のアプローチを学ぶ</p> <p>(34 井関龍太／1回) 社会科学としての心理学のアプローチを学ぶ</p> <p>(40 河合恭平／1回) 社会科学としての社会学のアプローチを学ぶ</p> <p>(70 木村豊／1回) 社会科学としての社会学のアプローチを学ぶ</p>	オムニバス方式・共同（一部）

授 業 科 目 の 概 要				
(地域創生学部公共政策学科)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
第Ⅱ類科目	学部共通部門	地域創生学入門	○ 講義形式で行う。地域創生学の理念の理解と、その実現に向けた基本的知識を身につけることを目標とする。多様な人々とともに生活を営む現代社会で、地域創生が大きな課題となっている。持続可能な社会の実現と地域戦略人材となるために不可欠な視座として、現代に生きる私たちが経験する、労働、在日外国人、教育、観光、環境、福祉、宗教といった地域社会の発展・構築に欠かせない種のテーマにおいて、地域の視点から概論的に課題群の存在を学ぶ。 (オムニバス方式/全14回) (1 鶴川晃/1回) 地域創生学入門としての文化人類学からのアプローチを学ぶ (2 江藤俊昭/1回) 地域創生学入門としての議会政治からのアプローチを学ぶ (3 柏木千春/1回) 地域創生学入門としての観光学からのアプローチを学ぶ (4 首藤正治/1回) 地域創生学入門としての地方政治からのアプローチを学ぶ (5 高橋正弘/2回) 地域創生学入門のガイダンス、全体振り返りと授業内試験 (10 高瀬頌功/1回) 地域創生学入門としての宗教学からのアプローチを学ぶ (16 白土健/1回) 地域創生学入門としてのホスピタリティー論からのアプローチを学ぶ (36 宇都宮仁/1回) 地域創生学入門としての理論経済学からのアプローチを学ぶ (41 高橋若木/1回) 地域創生学入門としての哲学からのアプローチを学ぶ (86 高柳直弥/1回) 地域創生学入門としての経営学からのアプローチを学ぶ (101 仲北浦淳基/1回) 地域創生学入門としての経済思想史からのアプローチを学ぶ (107 西林勝吾/1回) 地域創生学入門としての環境経済学からのアプローチを学ぶ (134 米崎克彦/1回) 地域創生学入門としての数学的手法からのアプローチを学ぶ	オムニバス
		公共政策学概論	○ 講義形式で行う。公共政策全般や行政機構のしくみ・役割についての基礎的な知識を修得することで、これから学ぶ各部門に関わる公共政策についての理解の基盤を構築することを目標とする。「公共的問題を解決するための解決の手段」である公共政策に関わる基本的な概念や理論を学ぶ。また、実際の公共政策において、どのように課題設定が行われ、課題解決のための政策が形成され、実施され、評価されるのか、様々なアクターが各過程にどのように関わり影響を与えるのか、公共政策の全体像を概観し、基礎的な知識を修得する。	
		社会調査法	○ 講義形式で行う。社会調査法全般について概観し、様々な調査法の特徴を理解することを目標としている。社会調査法の種類、それぞれの利点、欠点を学び、実際の問題について、データを集めるために最適な方法を選択できることを目指す。また公共政策に関する住民アンケートなど、量的調査を実際に行うために必要とされる、調査の企画、設計、調査票の作成、サンプリング、実査、分析までの各段階を学び、調査を行うための基礎的な能力を身につけることを目標とする。	
		政治学概論	○ 講義形式で行う。公共政策学を学ぶための基盤知識としての政治学を学ぶ。近代の政治思想から現代政治学の概観を通じて、政治学の基本的な知識および考え方を修得する。近現代の思想家や政治学者たちが、政治や民主主義の思想などについてどのように論じてきたのかを学び、また、日本の政治の基礎的な制度の概要を学ぶことを通して、学生が自分自身と政治との関係性を見直し、今日の政治に関わる諸問題に気づき、考察し、分析する力の基礎を養い、政治に興味と関心を持つようになることを目標とする。	
基礎部門	法律学概論	○ 講義形式で行う。公共政策学を学ぶための基盤知識としての法学を学ぶ。法律に関する基礎的な概念・知識を修得することを目標とする。法律へのかかわり方、法律の体系、法律の適用と解釈、紛争解決の態様等について学ぶ。具体的には、憲法、民法、刑法、商法、刑事訴訟法、民事訴訟法それぞれが扱う基本的な用語や考え方、これまでの具体的な判例を解説する。さらに、国際法、消費者契約に関する法律、経済や企業経営に関する法律等についても、話題となっている時事ニュースや判例などを参照しながら関連する法律知識を修得する。		

授 業 科 目 の 概 要				
(地域創生学部公共政策学科)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
第II類科目 基礎部門	行政学概論	○	オンデマンドによる講義形式で行う。公共政策学を学ぶための基礎知識としての行政学を学ぶ。行政とは何か、行政の制度はどのような考え方に基つて作られているのか、現実の行政活動はどのような原理に従って展開されているのかを学ぶ。様-な時事問題を取り上げて、政策に関する理解を深め視野を広げる。行政の制度・組織・活動に関する理論的な基礎知識を修得するとともに、実社会の様な時事問題を公共政策と関連付けて理解できるようになることを目標とする。	メディア
	社会学概論		講義形式で行う。社会学の基本的な命題と概念を学ぶことを通じて、社会の仕組みと成り立ち、さらには現代社会の構造を理解し、さまざまな社会現象に対する社会的なものを見方を身につけることによって、これから学ぶ公共政策学の知識基盤としての役割をはたすことを目標とする。社会学における社会の捉え方の特徴やその基礎となる概念について、具体的な事例政策やトピックスを題材に社会学の枠組や理論について解説を繰り返していく。世界の大きな動きの中における、日本社会の変化や、日本社会が抱える公共政策に係る問題や課題解決についてを、社会学の視点に立って思考できるようにすることを目標とする。	
	環境政策基礎論	○	講義形式で行う。環境政策の基礎的な内容の全体像を理解することを目標とする。環境をめぐる発生している問題やその改善に向けたさまざまな取り組みの中から、日本国内の環境問題、国際社会での取り組み、日本における環境法・環境政策の展開、などの観点から具体的なテーマを取り上げる。環境問題であればそれぞれの問題がどのように発生し、現象としてどのように拡大してきたか、そしてそれらへの取組がどのように開始され、展開し、場合によっては解決してきたかについて、さらに環境問題の現状や根本的な解決に向けた課題はなにか、等について学ぶ。	
	福祉政策基礎論	○	講義形式で行う。地域福祉における国家・自治体の責任と役割を理解し、当事者参加や住民参加の福祉計画のあり方を説明できるようになることを目標とする。地域の福祉政策における国家・自治体の責任と役割、福祉行政の組織・専門職の役割、福祉財政の意義と行政との関係、財源構造などの内容とその課題を扱う。また、国家・自治体の福祉政策、住民参加型の地域福祉推進のために策定され、福祉需要の広範化を反映して複雑化する各種福祉計画について、その意義と目的、歴史的展開過程や法的規定、そしてその実態とその課題について説明する。	
	観光政策基礎論	○	講義形式で行う。観光政策に関する現状と課題、今後の方向性を理解することを目標とする。明治以降の観光政策の歴史を振り返り、特に戦後の経済政策・国土政策の変遷と観光との関連、バブル経済とリゾート政策、その後の地域振興政策（過疎、離島、半島など）、また近年の観光立国推進から地方創生に至る成長戦略としての観光政策まで、政府並びに地方自治体（行政）にスポットをあて、事例を交えながら基本となる政策を理解する。	
	コミュニティ政策基礎論	○	講義形式で行う。コミュニティ政策に関する基本的な概念を理解することを目標とする。我々はどこかに定住する限り、ある地域社会に所属することになる。地域社会の弱体化・希薄化が指摘されているが、高齢化や人口減少が進むなかで、セーフティネットとして地域社会の重要性が見直されてきている。社会システムが大きく変化しているこの時代に、我々が生活上で直面する諸課題に地域社会はどう対応できるのか、ひいては我々にとって生き心地の良い地域社会はどうしたら実現できるのかを学ぶ機会としたい。コミュニティ形成にあたっては、現場の実践知が不可欠であることから、実際に活動しているゲストスピーカーも招く予定である。	
	労働政策基礎論	○	講義形式で行う。働き方改革政策についての分析・考察を通じて、公共政策の立案・遂行に必要な視点を培うことを目標とする。少子高齢化、産業構造の変化、技術革新、グローバル化、価値観の多様化が進展する中、労働者一人一人の働き方についても大きな変化が生じている。「働き方改革政策論」においては、働き方をめぐる様な変化に対応するための政策について学ぶ。労働者の働き方やキャリア形成のあり方の変化、これらの変化に応じて生じたニーズや課題、ニーズへの対応や課題解決のための政策、今後見込まれる変化と政策の方向性といった諸点について理解を深める。	
	文化政策基礎論	○	講義形式で行う。グローバル化時代の多文化社会において必要とされる人間力と社会力を身につけることを目標とする。近年の世界情勢をみると、紛争・戦争による大量の難民流出問題、ジェンダー不平等と女性を取り巻く問題、そして発展途上国における貧困、教育、医療・福祉の問題などがある。人、モノ、情報の流通が活性化している現代、世界情勢について理解するのみならず、多様な文化的背景を持つ人々と協働し、問題解決に向けパートナーシップやリーダーシップを発揮して行動を起こさなければならない。本講義では、多文化社会のガバナンス（法的課題）、ジェンダーと人権、紛争と平和、発展途上国支援（地域を支えるマネージメント）などを学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要				
(地域創生学部公共政策学科)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
第II類科目 政策領域基礎部門	シティズンシップ論		講義形式で行う。シティズンシップの在り方について、基本的な概念を理解することを目標とする。民主主義社会の成熟度は、構成員たる市民の民度の水準によって定まる。それは現代の多くの国々でポピュリズムが台頭し大きな混乱を招来している状況にも投影されている。「地方自治は民主主義の小学校」とは昔から言われてきたことだが、現在の地方自治においては従前よりさらに強い市民の関わりが求められる。市民はそれぞれの置かれた立場のもとでどのようなシティズンシップを發揮すべきなのか、またそのためにどのような知識や能力を身につける必要があるのか等について講義する。ケーススタディも絡め、個人の権利と責任、価値観の多様性、地域社会における人間関係などの諸要素と関連付けながら理解を深める。	
	政策過程論		講義形式で行う。政策過程に関する議論および基礎的な理論を理解することを目標とする。公共政策の特徴を踏まえ、中央・地方政府と行政の役割、公共政策の構造からみた政策過程の全体像について解説をしていく。国および地方自治体における実際の政策の中から具体的な事例を複数取り上げ、政策過程における政府、行政、市民、企業といったセクター間の協働や連携の実態と課題を提示し、公共政策においては市民参加・協働型の政策過程が特に重要であるということについて理解することを目標とする。	
	政策実践論		講義形式で行う。国および地方自治体が多様な政策問題を抱えているということについて理解することを目標とする。現代の日本が抱えるさまざまな諸問題、例えば少子高齢化問題、格差問題、貧困問題、地方の過疎化問題、雇用問題、医療問題、教育問題等について、それらにどう政策としてアプローチしていくか、問題を解決する政策にはどのようなものが当てはまるか、政策をどう実践していくべきかについて、具体的に考えることができるようになることを目指す。地方自治体における実際の取り組みをケーススタディとして取り上げる。	
	政策分析・評価論		講義形式で行う。ある地方自治体における具体的な公共政策を実際に分析する試みを重ねる作業を通じて、実務に根差した政策分析のツールを体得することを目標とする。政策分析とは、実際の公共政策決定に影響を与えることを目的に問題解決に焦点を置くものであり、独創性よりは分析の信頼性や確実性が望まれる。そこで、まずは統計資料の読み方や先行研究レビューの方法を解説する。その後、問題定義、証拠収集、政策代替案の設計、評価基準の選定、結果の予測、政策代替案の比較分析、政策提言の決定、発表、という政策分析を一連の手順に即して学ぶ。	
	合意形成論		講義形式で行う。地域づくりの主体は多様であり、住民をはじめとして、行政、学校、企業、NPO、地域外の参加者など実に多くの主体がかかわっており、それらの交流は従来なかった活力を地域に与えてくれる。一方で、主体間の意思疎通、合意形成がうまく図られないことが地域活性化の阻害要因となってしまうこともある。地域づくりを進める際の基本要素である合意形成の基盤としてコミュニケーションを捉え、価値観、立場、文化などの背景が異なる組織での協同活動、地域や主体、事業ごとの特徴を検討しながら、地域づくりを効果的に推進していくためのコミュニケーションのあり方について理解を深め、合意形成のための基本的な知識・方法を修得する。	
	ダイバーシティ・マネジメント論		講義形式で行う。企業が女性、高齢者、障がい者、外国人など多様な人材の活用を重視するようになった理由や背景、多様な人材に活躍の場を提供する上での課題や対応策等について理解を深めるとともに、将来共生社会において様な人材とともに働く上で必要な基本的知識の修得を目標とする。共生社会を構成する一つの要素である企業組織において、多様な人材にどのように活躍の場を提供していくのかについて学ぶ。具体的には、企業組織における人的資源管理に関する基礎的な理論を学んだ上で、企業にとって今日重要な戦略的課題である、ダイバーシティ・マネジメントについて学ぶ。	
	地域振興論		講義形式で行う。リーダーや参加者等の担い手、自治体や企業との連携、地域住民の参画の推進などの要素を抽出し、地域づくりに不可欠な要素を体系的に学ぶことを目標とする。近年、地方都市の衰退が顕著になってきた。地区人口の減少・高齢化、地場産業の衰退、中心商店街の空洞化などの現象は都市自体の持続可能性をも揺るがす事態となっている。こういった都市の衰退は、コミュニティの崩壊に波及し、地域のアイデンティティを培ってきた祭りなどの伝統的な行事を維持にも影響を及ぼす。一方、独創的なアイデアや地域資源を生かした地域づくりの成功例もある。そこで本講義では、それらの成功例から、地域づくりに不可欠な要素を体系的に学ぶ。	
	地域包括ケア論		講義形式で行う。地域におけるケアのあり方について具体的な事例をもとに理解を深めることを目標とする。超高齢社会となった日本では、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築をめざしている。また、今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要とされている。したがって、本講義では地域包括ケアを政策上の観点だけでなく、当事者、担い手を含めた多角的な観点から学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要				
(地域創生学部公共政策学科)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
第II類科目 政策領域基礎部門	地域人材育成論		講義形式で行う。地域人材を育成する行政施策や地域事業の企画・運営に必要な知識・技能を修得させることを目標とする。都道府県や市町村等の持続可能性向上に資する次世代が備えるべき態度や能力は何であり、それを「どの学齢において・どのような場で」修得することが期待されるのか、学校教育と社会教育の役割分担や相互連携はいつにあるべきなのか等につき、種々の事例を交えて基礎知識を講義する。その上で、首長部局・市民団体・地縁団体等が学校教育に対してなしている支援、自ら実施している社会教育事業につき、適宜のグループに分けて考察・交流させ、実現可能性や実効性を高めるための指導を行う。	
	多文化共生社会論		講義形式で行う。差別的民族意識をいかに克服できるか、そして他者と生きる技法を修得することを目標とする。今後、少子高齢化による労働力不足による外国人労働者の受け入れ、18歳人口の減少に向けた留学生の獲得により在留外国人の数は増加していくであろう。彼らの定住に伴い結婚移民や連鎖移民も増え、近い将来、隣人や同僚、そしてママ友もしくは家族の一員が外国にルーツを持つ人となる可能性がある。本講義では、自分たちとは異なる文化を持つ人との共生について具体的なイメージを持つために、文化と社会の関係、越境する文化そして世界の中の日本について学ぶ。	
	文化とメンタルヘルス		講義形式で行う。移住者の定住において不可欠なメンタルヘルスの問題とその支援について理解を深めることを目標とする。地域の活性化において人の流通は不可欠なものとなっている。しかしながら移住のプロセスにおいて、人はメンタルヘルスの問題を抱えやすい。ホスト社会の態度により孤立感や不全感を募らせストレスから病いに発展する人もいるだろう。メンタルヘルスには個人や家族の文化とそれまで生きてきた社会の文化的価値観が影響を及ぼす。彼らの病いの説明モデル、支援探索行動、治療文化を理解、尊重することは移住者のホスト社会への文化適応を促進させる。以上の要点を抑えながら、上記の目標達成に向けた理解を深める。	
	地球環境論		講義形式で行う。国際的に発生しているさまざまな環境問題の中から、国境を越えて展開しているいわゆる「地球環境問題」の個々の問題を理解することを目標とする。講義の中で扱う地球環境問題は、「酸性雨」、「オゾン層破壊」、「地球温暖化」、「海洋汚染」、「途上国の公害」、「有害廃棄物の越境移動」、「熱帯林の減少」、「野生生物の減少」、「砂漠の拡大」の9つである。それぞれの問題が、どのように発生してきたか、発生の原因はどこにあるか、また現象としてどう拡大しどう問題が広がってきたか、そして、問題の現状や解決への方策や課題等について、最低限理解しておくなければならないと考えられることについて学ぶ。	
	環境社会学		講義形式で行う。環境社会学についての諸概念を理解することを目標とする。環境社会学とは、環境問題が起こる社会構造や人々の意識を把握するアプローチであり、この科目では環境問題が人間・社会に及ぼす影響（被害）と、人間と自然とのかわりという2つのテーマを扱う。前半のテーマでは、水俣病に代表される公害にまつわる被害構造や食肉解体をめぐる差別構造、現代社会の消費をめぐる熱帯林破壊の問題等を取り上げ、解説する。後半のテーマでは、コモンズを通じた資源管理、生活環境主義や住民の視点からの自然環境保全の取り組みを取り上げる。	
	自然環境保全論		講義形式で行う。自然環境を保全する上で必要な知識および考え方を理解することを目標とする。自然環境をめぐる問題には人間社会のあり方が大きく関わっており、その解決方法について考える内容となる。具体的には、全体を大きく2つに分け、前半では主に身近な東京周辺を事例として取り上げ、自然環境保全をめぐる問題が多様であること、そして、それぞれの原因について説明する。後半では、自然環境保全において重要な概念である「生物多様性」を取り上げ、生物多様性についての基本的知識および国内外の動向を取り上げ、どのように生物多様性を保全していくのかを実践例を取り上げる。	
	環境教育論		講義形式で行う。「環境教育」の基礎的な知識や現代においてどのような課題があるのかについて把握することを目標とする。環境を保全し、持続可能な社会を形成するために、教育や公衆の意識啓発がどうあるべきか、またそれらをどのようにそれを進めて行くべきかについて、環境教育の誕生から持続可能な開発のための教育（ESD）の発展までの歴史的な流れを踏まえつつ、その中で提示された実践されてきたコンセプトを学んでいく。また環境教育が誕生した背景、環境教育として取り組まれてきた活動の内容、環境教育に関する政策、日本における環境教育の取り組み、等について取り上げる。	
	環境法		講義形式で行う。環境基本法の体系、代表的な公害規制法の仕組み、公法的なアプローチと民事法的なアプローチの違い、環境アセスメントと経済的手法、環境紛争処理、国際環境協力等をの概要を理解することを目標とする。環境問題は、深刻化・複雑化・グローバル化しつつあり、人類の生存基盤をも危うくしかねない差し迫った課題である。環境問題を解決するためには、あらゆる分野の考え方とアプローチが動員される必要がある。本講義では、環境問題のあり方を国際的に理解し、法の枠組みを通して、予防重視に立った環境管理の手法と事後処理としての環境紛争解決、さらにODAなどで議論されている環境社会配慮のあり方について概要を理解する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(地域創生学部公共政策学科)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
第Ⅱ類科目 政策領域基礎部門	観光まちづくり論		講義形式で行う。観光まちづくりの基礎概念と目的を学修し、まちづくりと観光が融合した社会背景とその社会的・経済的意義について理解を深めることを目標とする。観光まちづくりという概念が一般的に認識されるようになったのは、2000年以降のことであるが、早くから地域課題の解決のため観光を導入した地域もある。全国各地で行われているまちづくりの事例を紹介しながら、観光まちづくりにおける意識醸成、役割分担、求められる人材像等の諸課題について考える。観光まちづくりの基礎概念と手法を学修し、全国各地で行われている観光まちづくりの事例を具体的に解決することを目標とする。少子高齢化社会において、地域課題を解決するために自然、歴史、風土といった地域資源を活用した「まちづくり」が行われ、様々な実践が全国各地で展開されている。そこで生じた問題点や課題を抽出し、それをどのように解決していければ良いかについてグループワークを実施し、最終的にプロジェクト企画案として纏める。	
	観光マーケティング論		講義形式で行う。観光マーケティングの手法とプロセスを理解することを目標とする。旅行者ニーズの多様化やインターネットの普及、持続可能な観光形態への希求など、時代の変化とともに観光スタイルも変化しつつある。これら多様な旅行者のニーズを的確に捉え、旅行者の満足度を向上し、「持続可能な観光」を発展させるためには「マーケティング」の発想が必要不可欠である。この授業では、「マーケティング」についての基礎的な理論を把握したうえで、観光産業における具体的な事例を交えながら学ぶ。	
	観光産業論		オンデマンドによる講義形式で行う。観光産業の歴史の変遷や観光産業の有するさまざまな特性、観光産業の多種多様な担い手、観光領域の拡充とその将来像などについて幅広く学ぶことを通して、観光産業の構造と内実を総合的に把握する能力を身につけることを目標とする。観光産業の基底となるのは、人と人を結びつける「交流」である。各地域が観光産業の振興にあたって、どのような仕組みと手法によって交流促進を実施しているのかについて、実例に基づきながら学修する。	メディア
	観光国際比較論		講義形式で行う。日本での観光振興を相対化しその特徴と課題を考えることを目標とする。21世紀は「国際観光の時代」ともいわれ、世界各国で多様な観光実践が行われている。地球規模での人的移動が加速しつつある現在、日本でもインバウンド観光が日常的にみられる現象になっている。本講義では、世界観光機構（UNWTO）が発行する観光白書等の資料を活用し世界の観光情勢と将来を理解する。それに加えて、イギリスやイタリア、中国等の諸外国の観光実践について、映像等の媒体を使いながら学修する。	
	観光プロモーション論		講義形式で行う。いかんにして効果的に地域観光をプロモーションできるかについて考え、企画・立案する能力を身につけることを目標とする。経営学におけるプロモーションの一般的理論と手法を学んだ上で、東京オリンピック・パラリンピックを契機に注目が高まりつつある日本における観光プロモーションの諸活動について、実例に基づいて解説する。観光にかかわる行政、地域、諸団体のプロモーション事業を概観し、その役割と効果、問題点について考察する。	
	経営組織論		講義形式で行う。経営組織論の考え方、重要な概念、他領域との繋がりについて理解を深める。私たちは、協働しながら様々な活動に従事している。生活全般に渡って組織と関わるのが不可欠な現代において、組織や経営についての知識を得ることは重要になっている。講義では、組織とは何かについて諸概念をもとに全体の考察を進め、深く理解をしていく。組織の一員としてモチベーションやリーダーシップなど、そこで生起する問題に対して効果的に関わる方法や問題の解決策を自ら考え実践する力を身につける。	
	経済思想史		講義形式で行う。現代経済学に至るまでの様々な理論を比較検討する。現代経済学への理解を深めるために、経済学の発展史をふりかえる。なぜ経済学が誕生したのか、経済学はどのような社会問題に直面してきたのか、現代における経済学の意義とは一体何なのか、様々な時代・地域の経済学に触れ、その思想や理論を比較することで、これらの問いへの解答を探る。	

授 業 科 目 の 概 要				
(地域創生学部公共政策学科)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
政策領域基礎部門	環境経済学		講義形式で行う。環境問題を経済学的に考える。環境問題を通して経済学の役割・課題を考える。本講義の目的は、現在、人間社会が抱える最も大きな問題の一つである環境問題とは何かを知り、さらにそれらの環境問題を経済学的に考えることである。まず、人間社会の歴史の中で、現代までどのような環境問題が起きてきたのか、環境史・公害史研究も紐解きながら明らかにしていく。そして、そのような環境問題を経済学的に分析する手法・枠組みを学び、環境経済学の意義と課題について議論を深めていく。	
	地域イノベーション論		講義形式で行う。地域に根ざしたイノベーションの仕組みを考える。地域産業を活性化させていくためには、歴史的・伝統的な様態を尊重しつつ、地域の特性や独自性を活かしつつも、いかにしてその生産性を向上させるかが鍵である。本講座では、地域特性を把握するためのデータ収集方法、データ解析方法、さらに実践現場の質的調査手法を融合させながら、特に地域の中小企業の経営課題及び戦略・マーケティング発想を踏まえた理論と仮設検証を交えた研究方法の実践について解説する。地域に根ざした起業や産業イノベーション創出を念頭においた題材を取り上げて、地域の内発的な生産性向上策について理解を深めていく。	
	NPO・市民活動論		講義形式で行う。地域創生における民間非営利組織（NPO）や市民活動の意義と役割が注目されている。非営利分野における市民活動の活性化は、新たなビジネスの創出につながっている。またNPOは企業CSR活動や行政施策との連携・協働においても大きな役割を果たしている。これらの視点を踏まえ、本講義ではNPOの社会的な意義や役割を学ぶと共に、その設立・運営方法を、ガバナンスから資金調達、人事・労務管理まで、豊富なケーススタディに基づいて考察する。また、個々の自己実現を社会的なインパクトに昇華させる手段としてのNPOの存在に着目し、受講者それぞれの興味・関心と結びついた民間非営利活動の可能性について探求する。地域創生の担い手としてのNPOの設立と運営に必要とされる実践的なノウハウ・知識を修得し、活動の立案と遂行能力を身につけることを目的とする。	
第II類科目	基礎ゼミナールⅠ	○	演習形式で行う。1年次の第1クォーターに履修する「基礎ゼミナールⅠ」は、公共政策学科で学修を進めていく上で必要不可欠な能力の基礎を身につけることを目標とする。大学での学修には一定の作法が存在することを知ら、ということを目指し、演習形式で展開する。具体的には、分野領域ごとの専門領域の導入的な内容を扱い、文献読解、レポート作成、プレゼンテーション作成、報告・発表、ディスカッション技術、等により学ぶ。これらの能力は、2年次からの専門科目の学修を効率的に進めていくために不可欠なものである。	共同
	基礎ゼミナールⅡ	○	演習形式で行う。1年次の第2クォーターに履修する「基礎ゼミナールⅡ」は、公共政策学科で学修を進めていく上で必要不可欠な能力の定着を図ることを目標とする。大学での学修をすすめる上で作法を身につけることを目標に、演習形式で展開する。具体的には、分野領域ごとの専門領域の導入的な内容を扱い、文献読解、レポート作成、プレゼンテーション作成、報告・発表、ディスカッション技術、等の技法の定着を目指して学ぶ。これらの能力は、2年次からの専門科目の学修を効率的に進めていくために不可欠なものである。	共同
	基礎ゼミナールⅢ	○	演習形式で行う。1年次の第4クォーターに履修する「基礎ゼミナールⅢ」は、公共政策学科で学修を進めていく上で必要不可欠な能力を醸成していくことを目標とする。大学での学修をすすめる上で必須の作法を自分自身のものとするを目標に、演習形式で展開する。具体的には、分野領域ごとの専門領域の導入的な内容を扱い、文献読解、レポート作成、プレゼンテーション作成、報告・発表、ディスカッション技術、等の技法を用いて学修を進めることができるようになることを目指して学ぶ。これらの能力は、2年次からの専門科目の学修を効率的に進めていくために不可欠なものである。	共同
	専門ゼミナールⅠ	○	演習形式で行う。各担当教員のゼミナールに所属し、当該ゼミナールの専門領域における研究課題を理解することを目標とし、当該ゼミナールの専門領域が探求している課題に取り組む演習形式で行う科目である。各自がどのような探求課題を設定するか準備として、ゼミナールの学修では、文献の講読、発表資料の作成、発表・報告、議論・ディスカッションといった手法を採用し、また現場見学などにも取り組む。	
	専門ゼミナールⅡ	○	演習形式で行う。各担当教員のゼミナールに所属し、当該ゼミナールの専門領域における研究課題を理解することを目標とし、当該ゼミナールの専門領域が探求している課題に取り組む演習形式で行う科目である。各自がどのような探求課題を設定するか準備として、ゼミナールの学修では、文献の講読、発表資料の作成、発表・報告、議論・ディスカッションといった手法を採用し、また現場見学などにも取り組む。	
	専門ゼミナールⅢ	○	演習形式で行う。第2クォーターまでの研究領域の焦点化作業を踏まえて、専門領域における研究課題を具体的に設定していく作業をすすめることを目標とする。ゼミナールに所属し、当該ゼミナールの専門領域が探求している課題に取り組む演習形式で行う科目である。各自がある特定の研究課題へと絞り込みを行い、その分野にアプローチするためにはどのような研究方法を採用すべきかなどの検討をすすめることとして、ゼミナールの学修では、文献の講読、発表資料の作成、発表・報告、議論・ディスカッションといった手法を採用し、また現場見学などにも取り組んでいく。	

授 業 科 目 の 概 要					
(地域創生学部公共政策学科)					
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考	
第II類科目	演習・実習部門	専門ゼミナールⅣ	○	演習形式で行う。「専門ゼミナールⅠ～Ⅲ」の履修の成果をふまえ、卒業研究の作成に向けて、問題関心を明確化することを目標とする。ゼミナールに所属し、当該ゼミナールの専門領域が探求している課題に取り組む演習形式で行う科目である。担当教員の指導を受けながら、自分が関心のある課題に関する文献・資料等を収集し、当該ゼミナールの専門領域が探求している課題への問題関心を明確にし、説明・記述することができるようになる。	
		専門ゼミナールⅤ	○	演習形式で行う。専門ゼミナールⅣで確定した研究テーマについて、自己の卒業研究のテーマとして位置づけ、研究方法を説明、記述することができるようになることを目標とする。ゼミナールに所属し、当該ゼミナールの専門領域が探求している課題に取り組む演習形式で行う科目である。研究テーマに関連する先行研究を整理し、自己の卒業研究のテーマや研究方法を説明、記述することができるようになることを目指す。	
		専門ゼミナールⅥ	○	演習形式で行う。専門ゼミナールⅤで確定した研究テーマについて、さらに探究し考察を深めることを目標とする。ゼミナールに所属し、当該ゼミナールの専門領域が探求している課題に取り組む演習形式で行う科目である。研究テーマに関する先行研究をふまえた上で、研究計画に従って実地調査・アンケート調査・インタビュー調査等に取り組み、分析する力を身につける。自分が取り組む研究テーマについて、その問題意識や目的を述べることができるようになる、研究として報告することができることを目指す。	
		公共政策実習Ⅰ	○	「理論・知識」と「実践・体験」を連動させ、公共的な問題を解決するための実践的な力を身につける。自治体理解講座と現地訪問による地方自治体実習を通して①社会の課題を自分のこととして捉える当事者意識を培う、②公共政策を実践する側（行政）とそれによって影響を受ける側（企業・住民）双方の立場・意見を理解できる複眼思考を身につける。③調査研究のための基本手法を習得するといった力を養う。	共同
		公共政策実習Ⅱ	○	公共性を活かした持続可能な社会の実現に向け、専門的な知見から制度・仕組みを考える。宿泊型の地方自治体実習、座学による中央官庁講座を通して①自治体職員の仕事の見学・同行により行政の基本、自治体の機能、公務とは何か学ぶ、②対象地域の人々の行動や意識を把握するために調査を実施し課題発見力、解決力を培う、③国家レベルの公共政策を学び、地方公共政策との連携、役割分担という観点を身につけると言った力を養う。	共同
		公共政策実習Ⅲ	○	公共性を活かした持続可能な社会の実現に向けて、対象自治体（団体）における公共的な課題の現状を捉え、その解決に向けた方向性を想起する。実習形式は現地宿泊型もしくは訪問型となり、公共政策学科でのこれまでの学びや体験で培った知識と理解をふまえて、実習先が抱える公共的課題についての解決に向けた方向性を考察し、今後の自身の学びを深化させることを目指す。	共同
	卒業研究		4年次に履修する卒業研究では、自身が所属する専門ゼミナールで各自が設定した課題に即し、論文を作成する。その際、1年次の基礎ゼミナール、2年次の課題研究、3年次の専門ゼミナールで獲得したアカデミックスキルと、公共政策学科で履修し獲得した知識、そしてフィールドワーク・インターンシップ・テーマ研究の経験を踏まえて、自らが設定した課題の分析作業に取り組み、論文として質を高め完成させていく作業を行う。また、社会人として求められる資質を再確認し、社会生活を順調に送るための心の準備と、求められるスキルの準備を万全にする。		
第III類科目	アントレプレナーシップ育成教育プログラム	超スマート社会論		オンデマンドによる講義形式で行う。未来の社会は仮想空間と現実空間が高度に融合し、人々が活き活きと活動し、快適に暮らす社会が実現すると言われている。人とロボット・AIとの共生、多様なニーズに合わせたサービスの提供とサービス格差の解消、新しいコミュニティの創造など新たな価値が生み出される。しかし、一方で様々な問題も起きてきている。超スマート社会を実現する様々な技術や社会の動向を学び、私たちの生活がどのように変わるのか、そのような社会で私たちはどう活躍し、貢献できるのかを考える。	メディア
		新共生社会論		オンデマンドによる講義形式で行う。他者とのつながり、地域との交わり、モノとの関係性、あるいは先人たちの関係性をもって、「私」が存在している。この世界が「関係性」で成立している以上、私たちが無関係ではいられない。様々な現場に関わる人々の活動をふまえ、彼らの原動力がどこから生まれてくるのかを知り、また、私たちがどのように主体的に関わっていくのか、などについて「自分ごと」として学ぶ。講義を通して、「これからの自分はどうあるべきか」「新しい価値をどう生み出していくのか」などの意識を高め、次代のアントレプレナーとしての原動力を育むことを目的とする。	メディア
		地域人イズム論		オンデマンドによる講義形式で行う。地域を支え、多様な立場で地域を創造する全国の「地域人」の生き方・働き方を取り上げ、これから自分自身がどのような「地域人」像を描きながら、生きていきたいかを探究する。 全国の「地域人」の生き方・働き方、価値観、ライフストーリーに触れ、地域で生きることの面白さ、魅力に出会い、自分自身が目指したい将来の「地域人」像を描き、「地域人」とは何か、自分自身がなりたいたい「地域人」とはどのような姿か、他者に伝えられるように言葉にする。	メディア

授 業 科 目 の 概 要				
(地域創生学部公共政策学科)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
第Ⅲ類科目 アントレプレナーシップ育成教育プログラム	アントレプレナーシップ論		オンデマンドによる講義形式で行う。停滞する日本社会では新しい価値を創出するイノベーションが求められている。起業家をはじめ実社会で活躍する企業人の事例に多く触れて、講義を通じての質疑や意見交換の中から、経済社会で活動するにあたり必要とされる基本的な基礎知識を理解し、実際に生かせるようにする。加えて起業への興味・関心を持ち、実際のビジネスプラン策定に必要な心構えや専門知識及び準備の手順を理解し、新たな価値を提供し社会に貢献するために必要なアントレプレナーシップを身につける。	メディア
	ロジカルシンキング		講義形式で行う。ロジカルに考える思考力とビジネスで活用できる各種フレームワークを組み合わせた課題解決の手法を学ぶ。直感や感覚的に物事を捉えるのではなく、筋道を立てて矛盾・破綻がないように論理的に考え、結論を出すロジカルな思考法はビジネスにおいて重要なスキルである。複雑な情報や自分の意図を、相手に的確にかつすばやく伝えるための必要な考え方を個人、グループワークを通じて学び、より実践的に学びあう。	
	データ分析技法		講義形式で行う。大量のデータが得られるようになった現代では、データをもとにした意思決定やアクションを行う必要性が業界問わず増している。「課題設定→分析設計→データ整備→データ分析→結果解釈/施策検討」というデータによる意思決定の進め方についての一連の流れを学ぶ。店舗の実データを用いて、「どのような課題を解決すべきか（課題設定）」「どのような分析を行うか（分析設計）」「分析結果からどのようなアクションにつなげるか」を多数の演習やグループワークを交えて実践的に学び、データドリブンな意思決定を進めるための礎を体得する。	
	プログラミングの基礎		講義形式で行う。コンピュータの特徴を踏まえ、プログラミング的な思考を習得することを目的とし、プログラミングの基本的な構文を学習する。プログラミングツール「Scratch」を使用し、様々な指令を与えて具体的な反応を見ることを通じてプログラミング的な思考を学ぶ。さらに、ヒアリング要件をもとにプログラムを設計し、ロボットに実装し運用までを試み、実践的にプログラミングとアルゴリズムを修得する。	
	ファイナンスの基礎		講義形式で行う。社会においては、あらゆる事業体が社会の変化に対応してイノベーションを起こし、持続可能なものにしていくことが求められており、それゆえファイナンスの知識を具現していることが不可欠である。経済活動のしくみとその内容、意味、歴史的背景や問題点を考察しながら、産業の育成や起業の在り方を検討し、国際社会の動向とその影響、市場メカニズムの意義と限界を理解するとともに、国内においては人口減少及び資金調達方法の多様化にもない激変する金融システムも理解しながら、的確なファイナンス手法とは何かを学ぶ。	
	財務会計の基礎		講義形式で行う。「財務諸表」と「経営」を結び付けて考えることが出来る人材へのニーズは非常に高まっている。また、将来経営者として、自身の経営する会社を持続可能性を高めるうえでも大変重要なポイントになる。企業活動の結果である「財務諸表」の数字から、どのような企業活動を進めていたのか、「財務諸表」を身近にしていく事を目的とする。様々な企業の「損益計算書」や「貸借対照表」の数字について、様々な視点から考察しながら、グループ討議等により他者の視点を共有し、視野を広げて想像し分析する力を身につける。	
	マーケティングの基礎		講義形式で行う。マーケティングの基本用語や機能についての理解をもとにして、デジタルマーケティングをはじめとする近年のマーケティング実践を、実例を踏まえて学ぶ。デジタルマーケティングにおいても、顧客理解を起点としてものごとを考えること・マーケティング思考の重要性は変わらない。実社会の企業や組織の発展やヒット商品の誕生などの要因分析や、商品開発、起業などの場面で、自ら活用・実践できるようになることを目的とする。	
	言語表現技術Ⅰ		講義形式で行う。コミュニケーションに必要な「ことば」を改めて取り上げ、ことばの力を知り、自分らしい「伝わる表現力」を習得する。具体的な事例や自分の周りの出来事から何を感じ、何が問題なのか、どう解決できるかを考え、日頃の問題意識から社会を見る目を養う。それらの視点を意識したうえで、コミュニケーションの表裏である「きく」を実践する。実際にインタビューを行うことで、何をきくのかの大切さ、事実をきく重要性を学ぶ。また、いろいろな意見から真実にたどり着くには何が実践と討議により考える。	
	言語表現技術Ⅱ		講義形式で行う。事実を見る目、思考力を養い自己発信力、きく力を身に付けコミュニケーション力を向上させ、人的ネットワークを広げるためのスキルを身につける。相手に伝わる表現力、相手を理解するインタビュー力を身に付けるには何が必要かを、身近な社会現象、自分の生活体験を通して考え、演習を重ね、「話す」、「きく」力＝表現力を磨いて円滑なコミュニケーション力を身に付け、ひいては人的ネットワークの構築力を高める。	

授 業 科 目 の 概 要				
(地域創生学部公共政策学科)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
第Ⅲ類科目 アントレプレナーシップ育成教育プログラム	情報表現技術Ⅰ		講義形式で行う。地域や企業の情報発信における課題を解決するために、文章や画像、動画といったデジタルコンテンツの企画・制作に関する技術を学ぶ。 誰もがデジタルメディアを通じた情報発信にかかわるようになった現場の課題に応えるスキルを実践的に学ぶ。 ワークショップとグループワーク、発表、講評の繰り返しを通じて、文章や画像、動画といったデジタルコンテンツの企画・制作に関するスキルを身につける。	
	情報表現技術Ⅱ		講義形式で行う。運営者になったつもりでコンテンツを企画・制作したりといった活動を、ワークショップ形式で実施する。 情報表現技術Ⅰで身につけたスキルを活用し、デジタルコンテンツの流通する主たるメディアであるソーシャルメディアの性質やファンコミュニティの特徴について学び、実践的なりサーチをおこない、活用するスキルを身につける。	
	キャリア探究A		講義形式で行う。大手企業から中堅企業まで様々な経営者または経営管理者層から、企業経営の実際について体験に基づいた話（企業の役割、業種の多様性、業界の動向、経営理念、経営戦略、経営者の役割とマネジメント）を中心に、今後求められる人材像をテーマにグループワークを行い、働くことの意義や仕事（職業）の選択の考え方について議論し、将来のキャリアを探究する。	
	キャリア探究B		講義形式で行う。中小企業の経営者が企業経営の実体験に基づいて語る中小企業の役割、業種の多様性、経営理念、経営者の役割とマネジメントなどを題材にグループワークを行い、働くことの意義や仕事（職業）の選択の考え方について議論し、将来のキャリアを探究する。	
	キャリアデザインA		講義形式で行う。将来のキャリアビジョンを描き、実現するためのはじめの一歩である。自己理解を深め、自分らしいキャリア構築を実現するために具体的なアクションプランを策定すると同時に、目標達成にむけて必要なスキルを毎回の実践的トレーニングを通し高め、最終的には社会で求められる資質・能力を培う。	
	キャリアデザインB		講義形式で行う。人生100年時代と言われる中、自ら課題を見つけ、解消していく力が求められている。その課題を解決するために「自分とは」「社会とは」を考え、今後の人生を生き抜く「自分軸」を確立することを目的とする。また、社会で良質な陣限関係を構築するために、他者と協働するためのリーダーシップ・対人コミュニケーション力をケーススタディを含む実践的なワークの中で身につける。	
	コミュニケーション		講義形式で行う。多様な価値観が様々な方法で飛び交う時代に、コミュニケーションスキルは最も重要なスキルの一つである。1対1、複数対複数、ワークショップ形式、ビジネスシーン等のシチュエーションに基づいた重要要素、スキルの理解とグループワークでの実践を通じて、今後のビジネスや社会生活において有用な知識の習得する。 様々なシチュエーションを想定し、社会に出てからも“使いこなせる”オンライン・オフラインを問わない万能なコミュニケーションスキルを基礎と実践で学ぶ。	
	リーダーシップ		講義形式で行う。新たな価値を生み出すための変革を実現するために、自らが主体となって様々な人々を巻き込み、動機づけ、社会課題に挑戦するリーダーシップのあり方やスキルについて学ぶ。 加えてモチベーション理論や関連した行動科学の理論を学び、身近な組織や自分が所属する集団の状況をこれらの理論に当てはめて分析することで、リーダーシップの有効性と集団の状況との関係を考える。 様々なリーダーシップ理論を援用して、自分自身の行動スタイルやリーダーシップを発揮できるようになることを目的とする。	
	ファシリテーション		講義形式で行う。現実社会で難しい状況にもひるまず臨むファシリテーション力を身につけ、多様な価値観・背景をもつ参加者が、目的の実現に向けて、限られた時間の中で合意形成し、解決策を考案することを目的とする。 「お互いを知り合う」ことから始め、現状の問題意識、将来への思い、テーマ設定、合意形成、解決策決定など、段階に応じた話し合いを実践する。これらのグループワークを通して、必要最小限のファシリテーション知識を確認したうえで実践練習し、振り返り、様々な手法を身につける。	
プレゼンテーション		講義形式で行う。プレゼンテーションの概念、作成方法および発表手法を学び実践することで、相手に伝わるアウトプット（言語化・表現手法）スキルの習得を目的とする。 プレゼンテーション＝単なる発表・報告ではなく、ビジネスシーンにおいて必要とされるプレゼンテーション（相手を動かす、目標を達成する）について理解し、構成の作り方・デザインスキルを身につける。また、ターゲット・目的・シチュエーションに合わせてプレゼンテーションの構成を自分の力で組み立て、伝えたいことを論理的にまとめ、言語化する力を培う。		

授 業 科 目 の 概 要				
(地域創生学部公共政策学科)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
第Ⅲ類科目 アントレプレナーシップ育成教育プログラム	マネジメント		講義形式で行う。企業やNPOといった組織が期待に応える成果をあげていくためになされる活動の背景にあるマネジメントの基礎を学び、実践するための継続学習の起点を作る。マネジメントとは何か、その目的、役割は何かどのようなことをすればよいのかを事例や演習を通じて全体像を習得する。事業を立ち上げる土台となるマーケティングとイノベーションの位置づけと関係、アントレプレナーシップに基づく戦略の習得にもウエイトを置き、バランスの取れたマネジメントを学ぶ。	
	ビジネス英語		演習形式で行う。世界のビジネスシーンでいま何が起きているのか、また国際社会での日本の立ち位置について理解し、学生自らがそれらのテーマについて主体的に思考する機会を設ける。授業はAll English、すなわち英語で行われる為、学生の基礎英語力をビジネスに必要な英語コミュニケーション力へとブラッシュアップすることを目的とする。具体的には、英語でビジネスについてのインプットを行い、身に付けたビジネス英単語や表現方法を活用しながら英語でのアウトプットにも挑戦する。	
	ビジネス中国語		演習形式で行う。グローバルビジネス現場で使われる中国語コミュニケーションの理論、基礎知識、実践能力を学ぶ。中国ビジネスをみていくうえで必要なビジネスコミュニケーションの基礎を学び、具体的な中国語ビジネスコミュニケーションスキルを場面別に学習する。さらに、基礎と応用能力を融合させ、実践的なビジネスコミュニケーション能力を身につける。	
	マイスターワークショップ		新しいビジネスの開拓、既存の仕事や事業の改革、人やコミュニティづくりなど新しいことに一歩を踏み出し、社会に貢献できる能力を「知識」と「実践」の融合により修得する。様々な分野で活躍する方々との対話を通して、地域を題材とした学びと活動を一体化した実践的な学びを行い、新しいことにチャレンジするアントレプレナーシップの修得し、地域戦略人材となることを目的とする。	
	マイスターフィールドワーク		サテライトキャンパス（南三陸、京都、藤枝、淡路、阿南）や付置研究所の地域構想研究所の地域支局を活用してフィールドワークを実施し、現地の自治体、NPO、企業、教育機関などと協働し、地域の課題可決に取り組む。地域に関するデータの収集・整理・分析を通じて、地域の課題を発見し、改善・解決するための方向性を構想しながら活動計画を立て、実行するための手法を身につける。これまでの「知識」を「実践」の場で活用できることを目的とする。	
	マイスターインターンシップ		インターンシップは、国内における様々な組織で実施されている仕事を体験し、労働の意義・倫理等を自ら気づき、職業への意識や理解を高め、社会人としての必要な技能を培うと共にキャリアを考えることを目的とする。企業実習にあたっては事前に必要な業界研究・企業研究を実施する。実習では日々の気づき、体験を通じて得られた知見、その課題などについて毎日リフレクションを行い、実習レポートを取りまとめる。それらの経験を発表、グループで共有し、将来のキャリアに繋げていく。	
	短期留学		グローバル化の進む世界にあつて、国内外を問わず、異文化理解、外国語習得、国際的活動に必要なコミュニケーション能力が強く求められている。海外での短期研修を通じて、異文化・多文化環境への適応力の養成と、外国語による実践的なコミュニケーション力の向上を図り、多文化社会において実力を発揮できる自信を体得することを目的とする。	
	海外インターンシップ		海外での就業体験を通じて、国際的なビジネスにおける職業への意識や理解を高め、リーダーシップやチームワークを実践的に学び、グローバルな知見を広げる。また、複数業種の海外企業を視察して様々な働き方を知り、自分のキャリアを考える。	

学校法人大正大学 設置認可等に関する組織の移行表

令和4年度		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	→	令和6年度		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
大正大学						大正大学					
仏教学部	仏教学科	100	33	466		仏教学部	仏教学科	100	33	466	
社会共生学部	公共政策学科	130	-	520				0	-	0	令和6年度4月学生募集停止
	社会福祉学科	65	2	264				0	-	0	令和6年度4月学生募集停止
心理社会学部	人間科学科	120	2	484				0	-	0	令和6年度4月学生募集停止
	臨床心理学科	110	2	444				0	-	0	令和6年度4月学生募集停止
						<u>人間学部</u>	<u>人間科学科</u>	120	2	484	学部の設置(届出)
							<u>社会福祉学科</u>	65	2	264	学部の設置(届出)
						<u>臨床心理学部</u>	<u>臨床心理学科</u>	110	2	444	学部の設置(届出)
文学部	人文学科	65	2	264		文学部	人文学科	65	2	264	
	日本文学科	70	2	284			日本文学科	70	2	284	
	歴史学科	160	2	644			歴史学科	160	2	644	
表現学部	表現文化学科	205	-	820		<u>表現学部</u>	<u>表現文化学科</u>	80	-	320	収容定員変更(△500)
							<u>メディア表現学科</u>	155	-	620	学科の設置(届出)
地域創生学部	地域創生学科	100	-	400		地域創生学部	地域創生学科	100	-	400	
							<u>公共政策学科</u>	100	-	400	学科の設置(届出)
計		1125	45	4590		計		1125	45	4590	
大正大学大学院						大正大学大学院					
仏教学研究科	仏教学専攻(M)	30	-	60		仏教学研究科	仏教学専攻(M)	30	-	60	
	仏教学専攻(D)	7	-	21			仏教学専攻(D)	7	-	21	
人間学研究科	社会福祉学専攻(M)	5	-	10		人間学研究科	社会福祉学専攻(M)	5	-	10	
	臨床心理学専攻(M)	18	-	36			臨床心理学専攻(M)	18	-	36	
	人間科学専攻(M)	3	-	6			人間科学専攻(M)	3	-	6	
	福祉・臨床心理学専攻(D)	3	-	9			福祉・臨床心理学専攻(D)	3	-	9	
文学研究科	宗教学専攻(M)	5	-	10		文学研究科	宗教学専攻(M)	5	-	10	
	宗教学専攻(D)	2	-	6			宗教学専攻(D)	2	-	6	
	史学専攻(M)	10	-	20			史学専攻(M)	10	-	20	
	史学専攻(D)	2	-	6			史学専攻(D)	2	-	6	
	国文学専攻(M)	3	-	6			国文学専攻(M)	3	-	6	
	国文学専攻(D)	2	-	6			国文学専攻(D)	2	-	6	
計		90	-	196		計		90	-	196	